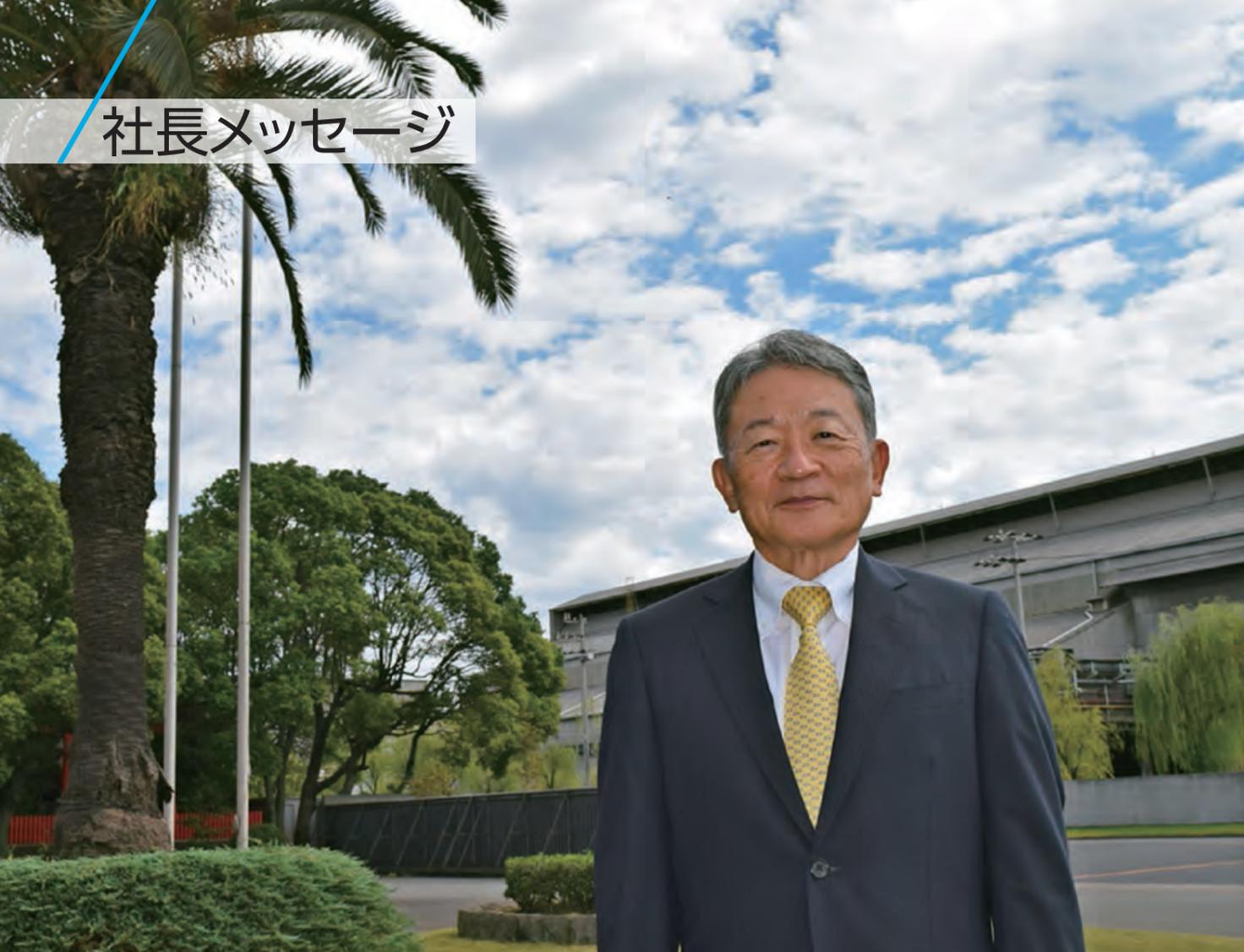


社長メッセージ



カーボンニュートラルをはじめとして社会・産業構造が大きく変化する中においても、信頼性の高い当社グループの特殊鋼製品は社会の発展を支える重要な素材として、世界中でそのニーズは高まっています。こうしたなか、グループを挙げて事業基盤の強化と時代の先を見据えた技術の革新に挑み、「高信頼性鋼の山陽」ブランドの信頼をさらに積み上げてまいり所存です。

企業は日々の進化なくして成長はありません。不易流行を念頭に置き、社会のニーズの変化に対応していくことが重要であると認識しております。ステークホルダーの皆様のご支援、ご協力を受けながら、これからも新たな課題へ積極的にチャレンジし、経営理念に掲げる「信頼の経営」を実践する企業であり続けることを目指してまいります。

これからも山陽特殊製鋼グループの挑戦にご期待ください。

代表取締役社長 **宮本 勝弘**

2023年度の振り返りと足元の経営環境

2023年度の経営成績

2023年度は、エネルギーサーチャージ等の適用に伴い販売価格は上昇しましたが、売上数量の減少や販売構成の悪化、原燃料価格の上昇や諸資材等へのインフレ影響に加え、OVAKOの売上数量の減少や一過性影響の縮小などにより、連結売上高は前期比400億円減の3,538億円、連結経常利益は前期比167億円減の121億円となり、減収減益を余儀なくされました。

2024年度の見通し

2024年度につきましては、特殊鋼需要は年度後半からの回復が期待されるものの、自動車向け需要の回復が遅れているほか、中国・欧州経済の先行きやインフレによる世界経済への影響が懸念されることなどから、通期の売上数量は、2023年度並みの水準にとどまると予想されます。また、原料価格は前期比で低下するものの、依然として高位で推移し、物流費等へのインフレの影響が予想されます。足下までの需要環境は、自動車の生産・出荷停止に伴う影響や、中国・欧州経済が低迷していることなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは予想どおりとなっている状況です。

こうしたなか、当社グループといたしましては、引き続き外注・物流・労務費の上昇を踏まえた販売価格の改定を着実に進めるとともにコストダウンに取り組み、連結経常利益130億円を目指してまいります。



始業式で挨拶する宮本社長

2025年中期経営計画

当初の2025年中期経営計画策定後、資源価格のインフレ（鉄鋼需給とのデカップリング）、人的資源の制約拡大、EV化・カーボンニュートラルの加速化など、大きな環境変化が起こっていること、足下の業績が当初の計画を過達していることを踏まえ、2023年7月28日に計画を見直しました。

グループ全体でカーボンニュートラル・DXを中心とした積極的な投資や必要な人的資本の機動的な投入を進めるとともに、使用価値を踏まえた機動的な価格改定やサーチャージ制度の拡大・充実、販売構成の高度化を持続的に指向することや、更なるプレゼンス向上に資する機会を探索すること等によって国内外の事業基盤と収益力の強化を図ってまいります。また、カーボンニュートラルをはじめとするESGの取り組み強化や資本コスト・株価を意識した経営でPBR1倍を目指し、グローバルな特殊鋼市場での企業価値・プレゼンスの更なる向上を図ってまいります。

社長メッセージ



経団連の懇談会で発言する宮本社長



OVAKOの水素プラント稼働式典(右から2人目が宮本社長)。
右端はスウェーデン クリスターソン首相



定例の現場パトロール

当社、OVAKO、日本製鉄との3社シナジーの状況

当社、OVAKO、日本製鉄の3社の間で100億円程度のシナジーを、3年目(2021年度)で50%、6年目(2024年度)で100%発揮する計画としており、現在、具体的な連携施策を実行しています。

OVAKOには技術者を派遣して、生産性向上に向けた技術・操業改善支援を進め、コスト削減効果を着実に積み上げているほか、日本製鉄とのシナジーとして、グループ内鉄源の活用、輸送インフラ活用による物流費削減、資機材や合金鉄のコスト削減等の取り組みを進めており、こちらも着実に成果に結びついてきています。また、得意品種の生産集約や、日本製鉄グループの知見やマンパワー等を活用した研究開発面での連携なども進めています。5年目となった2023年度は計画以上の成果が得られており、予定どおり2024年度までにシナジー効果をフル発揮するべく、連携施策の実行に注力しております。

今後一層激化する国際競争に勝ち残っていくためには、技術・品質競争力に加えて、盤石なコスト競争力を持つことが重要です。他社にはない独自の強みを活かし、3社シナジーを持続的に拡大・最大化することで、競争が激化するグローバルな特殊鋼マーケットでの企業価値やプレゼンスの更なる向上を図ってまいります。

EV化進展への対応

全世界で、カーボンニュートラルに向けた自動車電動化の動きが加速しています。動力がエンジンからモーターに転換することに伴い、特殊鋼の使用原単位にも影響が出ます。

一方、EV化によって新たな需要も生まれるとみています。特にEVは省エネに向けた部品の小型・軽量化によって部品にかかる負荷が増えるため、その素材には高い品質(強度等)、高い信頼性が求められることから、そこに当社グループの強みである高信頼性、高品質の特殊鋼を生み出す高い製造技術を活かせると考えています。

さらに、グリーン鋼材やお客様における部品製造時の温室効果ガス(以下、「GHG」)排出量削減に貢献する特殊鋼へのニーズも高まってきています。当社やOVAKO、SSMIは、いずれも鉄スクラップを主原料としたリサイクルで特殊鋼製品を製造しており、GHG排出量の面でも相対的な優位性があります。また、特殊鋼は、鋼材の特性だけではなく鍛造や熱処理などの加工工程との組み合わせによって優れた機能を発揮するという特徴があり、当社グループは、お客様と密に連携した共同開発等に取り組み、加工コスト削減や軽量化等といった高度なニーズに応えることで、技術・品質・サービス力を高めてきました。こうした協働やそれによって積み上げられた知見は、お客様での工程省略・簡略化でGHG排出削減に貢献する「ECOMAX®シリーズ」や「TOUGHFIT®」等の開発にも繋がっています。

こうした強みを活かして脱炭素社会に向けたエコプロダクトの開発を推進し、EV化進展等に伴う新規ニーズを取り込むとともに、差別化商品の開発等による技術先進性の拡大とコスト競争力強化、ならびに自動車以外の分野で今後伸びていく分野(風力発電、鉄道用ペアリング等)における当社技術を活かした需要の着実な捕捉に取り組んでまいります。

カーボンニュートラルに向けて

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

カーボンニュートラルに向けた当社グループのロードマップでは、2030年度に自社で排出するGHG(Scope1+2)をエコプロセス推進およびグリーンエネルギー活用等で2021年度比42%以上削減することに加えて、お客様のGHG排出量削減に貢献するエコプロダクトや、海外グループ会社への省エネ・生産性向上技術を展開するエコソリューションで2021年度排出量の約5割相当の削減貢献を目標としています。

エコプロセスでは、加熱炉のリジェネバーナー化や大型モーターのインバータ化、工場照明のLED化等を推進し、2023年度のGHG排出量(Scope1+2)は55万トン(2021年度比22%削減)と順調に進捗しています。また、2024年4月から兵庫県内の水力発電由来の購入可能な電力の全量の購入や、7月から本社工場でPPA方式による太陽光発電を開始しました。2023年度からはインターナルカーボンプライシングを設定して省エネ投資を促進し、更なるGHG排出量削減に取り組んでおります。

カーボンニュートラルには、自社の製造プロセスにおけるGHG排出量削減だけではなく、原料の調達やお客様による加工、最終製品としての使用も含めたライフサイクル全体でのGHG排出量削減が求められます。当社グループではScope3を含めたサプライチェーン全体のGHG排出量削減を算定するためお客様と協働し、削減に向けた取り組みを進めています。お客様の鋼材加工や部品製造の過程で発生するGHGの排出量削減に貢献できるエコプロダクトの開発に一層注力してまいります。

OVAKOの取り組み

OVAKOでは、世界に先駆けた取り組みを推進しており、2022年1月にはカーボンニュートラルに移行し、同時に全ての鋼材に気候サーチャージ(プレミアム)を適用したグリーン鋼材の販売を開始しました。また、こうした動きと並行して、更なるGHG排出量削減に向けた取り組みも進めています。2023年9月には、脱化石電力を用いた水の電気分解によりカーボンフリー水素を生成するプラントの稼働を開始しました。

SSMIの取り組み

SSMIは、2024年9月から太陽光発電による再生エネルギー由来電力の購入を開始しています。この電力を自社の特殊鋼製造に使用することで、SSMIは自社の特殊鋼製造過程で排出するGHG排出量のおよそ25%を削減できる見込みです。

全世界で気候変動問題への対応が求められるなか、山陽特殊製鋼グループは、日本国内はもとより、OVAKO、SSMIを含めたグローバルな事業活動でGHG排出量削減とカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進してまいります。

社長メッセージ



90周年創業記念式典での式辞



初めてのESG説明会(2023年12月)

人的資本拡大への取り組み 安全への取り組み

ものづくり企業である当社グループにとって、社員の安全と健康は事業活動の大前提であり、全てに優先するものです。こうした認識のもと、「トップダウンとボトムアップの融合」と「ハード対策とソフト対策の両輪」によって作業リスクの低減と安全に強い職場づくりを推進するとともに、社員の防災意識向上や防災訓練による災害時の被害拡大防止に取り組んでおります。

グローバル人材の育成

厳しい国際競争の中で当社グループが生き残るには、世界で通用する一流の製品を造る技術・技能と、世界中のお客様や関係者と交渉能力が必要となることから、グローバル人材の育成を加速しています。新入社員の海外語学留学、若手・中堅社員には海外関係会社への赴任や海外留学等の経験を積ませることで、国境を問わず多角的な視点をもって行動し、世界中のお客様や関係者と十分なコミュニケーションを取って結果を出せる人材の計画的な育成に取り組んでまいります。

女性活躍の推進・ワークライフバランス

当社グループはかねてより女性の活躍に向けた環境整備をハード・ソフトの両面から推進しており、2022年6月には当社では初となる女性の執行役員、2024年4月には2人目の女性参与が内部昇格しました。2021年1月から専門組織と

してダイバーシティ推進グループを設置し、グローバルな領域で全ての社員が性別や年齢等に関わらず活躍できるよう支援する体制を整えています。男性社員の育児休業取得の推進等を通じたワークライフバランスの充実や、職場の多能工化・業務効率向上を図っています。

健康経営

『山陽特殊製鋼 健康経営宣言』を策定し、運動習慣の定着を支援するウォーキングイベントや健康セミナーなど従業員の生活習慣改善やメンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。今後も従業員一人ひとりが毎日充実して健康的に働くことのできる職場環境づくりを推進してまいります。

風通しの良い職場風土づくり

働くことへの価値観が多様化するなか、社員の働きがいを高め、当社で働くことに誇りを感じる職場風土の醸成は重要な課題です。遠方から当社に就職する若手社員の充実した生活環境を整備するために2024年春に新独身寮を建設しました。2023年度は、社員の帰属意識を高め、組織間の相互理解を深めること等を目的とした創業90周年事業を実施しました。「あいさつ運動」や「さん付け運動」などにより普段からも階層や組織の分け隔てなく社内でのコミュニケーションを促進して対話を深め、全ての社員が働きやすく、やりがいを持てる職場づくりに取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの更なる充実

当社グループは、株主、お客様、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、経営の効率性・健全性・透明性等の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

監査等委員会設置会社

当社は、経営の意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営の基本方針等の議論をより充実させるとともに、取締役会による業務執行への監督機能を強化すること等を目的として、監査等委員会設置会社に移行しております。

ESG指標を役員報酬に反映

2023年度から、持続可能な成長に向けたESGの取り組みを更に強化するために、業績連動としている役員報酬の従来の数値指標に加えて5つのESG指標を役員報酬に反映させることとしました。

2023年12月には当社として初めてとなる証券アナリストや機関投資家を対象としたESG説明会を開催し、当社グループの取り組み状況をご説明いたしました。

引き続き、株主や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様からの負託と信頼に応え、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。

これらの取り組みをご紹介する本レポートを通じて、当社グループの活動を一層ご理解いただき、更なるご支援・ご助力を賜りますようお願い申し上げます。